

シンガポールにおける司書職制度の変遷

生涯教育計画コース 宮原 志津子

The Transformation of Librarianship in Singapore

Shizuko MIYAHARA

The public library in Singapore was founded during the British colonial period. Therefore, the role of librarian was a "custodian of books" at traditional library until 1980's under the influence of British colonial library. However, new informational policy being enforced at 1990's changed it and librarian has become "service-oriented Information provider," who provides enough service in accordance with the national demands.

How was this change done in such a short term? This article focuses on the transformation of the role of public library and librarian from traditional era to today in Singapore and discusses how this change had been done in accordance with national situation.

目次

- I はじめに
- II シンガポールの公共図書館史の概略
 - A 第一期の公共図書館(1823年～1957年)
 - B 第二期の公共図書館(1958年～1993年)
 - C 「Library2000」と第三期の公共図書館(1994年～現在)
- III 司書養成の歴史
 - A 第二期における司書の養成
 - B 第三期における司書の養成
- IV 今日の司書の役割
 - A 公共図書館の役割の変遷
 - B 司書の役割の変遷
 - C 専門職としての地位の確立
- V おわりに

I はじめに

シンガポールは東南アジアのマレー半島の先端に位置する、人口400万人ほどの都市国家である。国家の領土は狭く人口も少なく、天然資源もほとんどない国であるが、1965年の独立以降急速な経済発展を遂げ、今日では東南アジア経済の中心地ともなっている。

近年では世界的な知識集約型経済への流れにともない、シンガポールでも積極的な情報政策を採用し、IT技術を利用した国づくりを進めている。これらの情報

政策のあり方は日本でも多くの耳目を集めてきたが、その情報政策の一環として90年代半ばから進められている図書館情報政策については、日本ではあまり知られていないことである。シンガポールの図書館情報政策の基本計画書である Library2000: Investing a Learning Nation¹⁾ が発表されたのは1994年のことであるが、この計画ではそれまでの図書の貸出を中心とした伝統的な図書館サービスから脱皮して、情報社会における新しいサービスを提言した。「Library2000」が策定された背景は、情報社会の中での図書館の役割が変わったことにあるが、同様に、司書の役割も大きな変化を遂げている。

それまで司書の役割は、館内で所蔵している「図書の管理人」という領域が限定された消極的な役割であったが、「Library2000」の策定により、図書だけではなく様々なサービスを利用者本位で提供する「サービス優先の情報供給者」として、情報社会の様々な分野で積極的な役割を果たすようになった。このような司書の変化はどのように遂げられたのだろうか。そこで本稿では、国家の状態の変化に伴う図書館及び司書の役割の変化と、専門職としての司書の養成のあり方に着目し、先行研究をもとに検討を行った。

シンガポールの図書館員教育や研修制度については、主に国内の図書館員経験者を中心に自らの体験や歴史的著述に基づいた論文がいくつか発表されている。代表的な研究としては、Hedwing Anuar²⁾ や R. Ramachandran と Chan Fook Weng³⁾ が図書館史における司書制度に

について包括的に書いている。司書教育についての歴史的経緯については、1975年に発表された Yoke-Lan Wicks⁴⁾や1996年の Sabaratnam Selvarani⁵⁾の論文が詳しい。1970年代の図書館員研究では、Chan Thye Seng と Foo Kok Pheow⁶⁾がシンガポールの各図書館の職員体制についての研究を行っており、さらに Chan Thye Seng と Agnes P. Noronha⁷⁾や Wee Joo Gim⁸⁾が図書館員の研修制度について紹介している。さらに1980年代の図書館職員の状況については、Patricia Layzell Ward⁹⁾が詳細な調査を行っており、研修については、Ajita Thuraisingham¹⁰⁾が自らの体験をもとにコースの内容について紹介している。また近年の情報化における司書の役割についての研究は、Choy Fatt Cheong¹¹⁾や Koh Lay Tin と Suiman Al-Hawamdeh¹²⁾が行っている。しかし日本ではシンガポールの図書館についての研究はほとんど行われておらず、また先行研究においても、国家の状態に伴う図書館や司書の役割の変化に着目した研究はあまりなされていない。

そこで本稿では、植民地時代から今日までの公共図書館の歴史と平行して、公共図書館の司書職制度の変遷を追いながら、国家の状態が図書館や司書の役割形成に与える影響について考察を行った。前半ではシンガポールの公共図書館の概略と図書館職員の養成の歴史について三期に分けて整理する。後半では、図書館や図書館司書が変化してきたのは、それぞれの役割が変化したからだとの視点に立って、今日の図書館司書が情報社会の到来に合わせてどのような役割を与えられているのかについて検討し、さらに専門職としての司書のあり方について考察する。

II シンガポールの公共図書館史の概略

イギリスの植民地として出発したシンガポールでは、国家の状態に応じて図書館の役割も大きく異なってくる。本論文ではシンガポールの公共図書館の歴史を、イギリスや日本の植民地としての第一期、独立後の国家形成・経済成長期の第二期、そして経済・社会の成熟期の第三期という、国家の状態による図書館の役割の違いに合わせて三期に区分した。以降、それぞれの期の公共図書館の特徴を概説する。

A 第一期の公共図書館(1823年～1957年)

シンガポールの公共図書館の第一期は、イギリスや日本の植民地であった1823年から1957年までである。シンガポールの近代史は1819年2月19日に、イギリス

東インド会社の Stamford Raffles が訪れたことから始まった。最初の図書館は、1823年に Raffles が建てた英語学校 Singapore Institution の学校図書館である。1837年には図書館は小学校の教本を含めた392点の蔵書を保有しており、生徒やその両親、教師は無料で利用でき、一般の人も月額25セントの料金を払えば利用することができた¹³⁾。しかし公共図書館ではなくあくまで学校図書館だったので、一般の人が利用できる時間は限られていた。また英語学校だったこともあり蔵書は英語のみだったので、イギリス人や英語を話すことのできる現地人の植民地エリートに事実上対象が限られており、英語を話せない大部分の移民にとっては無縁の存在であった。1874年には植民地政府に運営母体が引き継がれ、ラッフルズ図書館及び博物館(Raffles Library and Museum)と改名された。そして“シンガポールの最初の会員制図書館”¹⁴⁾となったことで、利用者を限定した学校図書館から一般を対象とした図書館へと名実共に利用対象が広がった。しかし利用者はアジア系が約200名に対してイギリス人が729名利用しており、イギリス人利用者のほうが多かった¹⁵⁾。レファレンス部門も設けられていたが、蔵書は英語の小説や歴史紀行ものが多く、娯楽的な内容の本が好まれていたようである。

しかし1942年から日本軍による占領が始まり、シンガポールが「昭南島」と呼ばれるようになると、図書館をめぐる状況は大きく変化した。東南アジア地域の占領によって豊富な天然資源を入手した日本では、資源の開発や活用を行う研究の必要性が高まり、多数の南方研究が始まった¹⁶⁾。シンガポールでも図書館や博物館は正式に接収され、1942年4月20日の昭和天皇の誕生日に「昭南博物館」として開館し、“植民地政策を推進するために必要な情報資料を収集して整理し主として在留日本人と日本人化した現地住民に対して、資料と情報を閲覧・提供した社会教育機関”である“植民地図書館”¹⁷⁾としての役割を担った。そして情報局に勤めるヨーロッパ人などが、日本のインドやオーストラリア侵略のためのプロパガンダを準備するため主に利用した¹⁸⁾。だが図書館はこのような政治的な役割だけを負っていたのではなかった。1943年2月には“通俗図書館”という日本人の大衆向けの図書館が開館し、日本語の図書や雑誌を置いた¹⁹⁾。また捕虜や戦争犯罪人へ軽い読み物を届けるサービスを続け、5000冊の本が捕虜へ、8000冊が戦争犯罪人のもとに届けられた²⁰⁾。

B 第二期の公共図書館(1958年～1993年)

日本軍の占領が終わった1945年の12月1日に図書館は再開した²¹⁾。日本による占領後、シンガポールは再びイギリスによって統治されたが、1959年になると自治権が与えられ、1965年に独立した。この時代、図書館にとって大きな転機となるのは1958年に図書館法が制定されたことである。この法律の制定によってシンガポールの図書館は植民地時代とは異なる役割をもち、新たなサービスを始めることとなったので、本稿では1958年から第二期が始まると考えることとする。

シンガポールの図書館史上初めての図書館法となる、「ラッフルズ国立図書館法」(Raffles National Library Ordinance)は1957年に公布され、1958年4月に施行された。この法律により、国立図書館が公共図書館との二つの機能をもつ図書館として定められた。さらに利用者の対象を、会員制制度による限られた会員から一般大衆へと広く拡大し、事実上の公共図書館となったのである²²⁾。

また、利用者の拡大と共に、蔵書の収集方針がそれまでの英語のみから、公用語である四言語(英語・華語・マレー語・タミル語)での資料収集や、目録の提供へと変わった。シンガポールの図書館にとってこの四言語による提供は、“以前の Raffles 図書館は英語教育を受けた少数のエリートのための図書館だったが、現在の国立図書館システムは国民のすべての層にサービスする図書館に変化した”²³⁾、との国立図書館長であった Anuar の指摘にあるように、限られた会員制図書館の性質から脱皮したことを実質的に意味するものとなった。なおこの四言語による資料提供は、この時代、国家政策の重点政策であった国民統合政策に合致するものであった。また、1960年に新しい国立図書館の建物が中心部のスタンフォード通りに完成し、1968年の国立図書館法の改正によって、シンガポール全土に図書館網の形成が促されるようになったことで、図書館の存在はさらに身近になっていったのである。そして図書や雑誌、視聴覚資料の貸出や講座の開催などのサービス面も拡充していき、児童や学生などを中心に利用が増えていった。

C 「Library2000」と第三期の公共図書館(1994年～現在)

第三期は、「Library2000」が発表された1994年から現在である。第二期で図書館サービスの基盤は整備されていたが、先進国を目指す国づくりや情報化政策に合致したサービスを拡大するためには、第二期までの図

書館サービスの内容は多いに遅れており、ハード面やソフト面で多くの不備が明らかとなった。そこでこれらの要請に応える図書館像と実行すべき手段を明らかにするために、「Library2000」が策定されたのである。

「Library2000」では、図書館の最大の目的を“国民の学習能力の拡大”としている。図書館の個々のサービス内容を表す“戦略的目標”は6項目あり、“適応性のある公共図書館システム”“ボーダーレスな図書館のネットワーク”“調整された国家コレクション戦略”“市場指向の良質なサービス”“ビジネスやコミュニティとの共存”“グローバルな知識の仲介人”から成っている。また目標を実現するための“鍵となる要因”は“人的資源”“科学技術”“組織的なリーダーシップ”である²⁴⁾。この計画に沿って、公共図書館の数や提供する資料やメディアの種類を増やし、IT技術を積極的に利用するなどの大規模な図書館改革が現在に至るまで進められている。

III 司書養成の歴史

A 第二期における司書の養成

植民地時代であった第一期には、図書館長はシンガポール出身者ではなく、また現地人の職員の中でも有資格者はひとりもいなかった²⁵⁾。第一期の詳細な司書の状況については現在のところ資料が入手できていないので、本稿では第二期における司書の養成について概観する。

植民地であった第一期には、国内には現地人の司書を養成する機関や施設はなかった。第二期に入りシンガポール人の図書館員が増えると、国立図書館では新しく採用した職員全員に対して公務員としてのオリエンテーションの他に、司書資格をもっていない職員に対しては基礎的な図書館学²⁶⁾についての入門研修を行っていた。しかしこれだけでは不十分なので、司書資格なしに図書館サービス部門に配属になった職員には、できるだけ早く資格をとることが勧められた。

図書館員教育の問題は図書館協会や国内の主要な図書館の間では、常に課題とされてきた。シンガポール図書館協会(Library Association of Singapore, 以下「図書館協会」とする)は、イギリスからの自治権を獲得した1959年頃から、協会会員が司書資格を取るためのフルタイムの図書館学校の設立を検討していたが、なかなか実現には結びつかなかった。しかし国立図書館では有資格者の定数を設けていたので、その空席を埋めるためにも、既に働いている職員への研修と並行

して資格を持つ図書館員を増やすことが必要だった。表1でも明らかのように、第二期においては国全体で、必要な職員数に対して有資格者の数が足りないため、資格を持つ職員を増やすことは最大の課題であったのである。

Selvarani が、“シンガポールの図書館員教育のユニークな側面は、国内にフルタイムで行う養成コースや学校が全くなかったにも関わらず、1970年代初頭には100名ほどの司書資格をもつ図書館員がいた”²⁸⁾と述べているが、1980年までシンガポールの図書館員が司書資格を取る方法は、次の二通りであった。一つはアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの図書館学校に留学することである。留学費用について大半の職員は自費で賄っていたが、1975年から13年間の間には、図書館職員で奨学金を得た職員も26名おり、それぞれニュージーランド、オーストラリア、イギリス、カナダ、アメリカの図書館学校で学んだ。しかし奨学金は国家が優先する領域に対して与えられたので、図書館員が獲得できる奨学金の数は限られていた²⁹⁾。

もう一つの方法は、イギリス図書館協会の外部試験(external examination)を受験することであった³⁰⁾。この試験に備えて図書館協会では、有資格者の協会会員を講師とした外部試験のための準備コースを設けて、受験する会員を支援した³¹⁾。

しかしシンガポール経済の成長に合わせて図書館サービスが拡大し、分館が多く建設されるようになると、資格を持った図書館員を望む声も増えていった。さらにイギリス図書館協会が1980年までに外部試験を廃止することを決めたため、国内での養成機関を設立する要望が再熟した。このような状況を受けて図書館協会は国立図書館と合同で1982年に、国内で初めての図書館学のコースを開いた。このコースは2年間のパートタイムによる図書館情報学のPostgraduate Diploma コースであり、1982年から1987年までに3回受け入れをし、54名の学生が卒業していった。しかし学生への財政的

支援がなかったため、1987年にはコースの維持が難しくなり廃止されることとなった³²⁾。

このように国内に司書育成のための専門機関をもたなかったシンガポールでは、イギリスを中心とした欧米の図書館情報学の影響を大きく受けていた。シンガポール独自の研修体制は整っていなかったものの、図書館サービスが進んでいる海外への留学や外部試験を受けることで先進的な運営やサービスを学ぶことができた。このことは、その後の図書館運営にとって非常に有益であった。しかし留学や図書館協会のコースを受講するのは財政的な理由もあり、一部の図書館員に留まっており、図書館員全体の能力の底上げが図られたとは言えないばかりか、むしろ有資格者と無資格者との差を広げることにもなったことが考えられる。第二期における図書館員への教育とは、図書館を運営する少数のエリートのためのものであったと言える。

B 第三期における司書の養成

1990年代に入り「Library2000」の策定にあたって情報管理プログラム(PRIM)³³⁾は、新たなサービスを行えるための研修が必要な図書館員の数の調査を行った。それによれば、現在働いている大卒の職員の42%しか必要とされる図書館情報学の資格を持っていないことが明らかとなった³⁴⁾。図書館協会のコースが閉鎖された後、資格を取得するには海外留学しかなく、手段が限定されていたからである。

国立図書館庁(National Library Board)では、司書としての仕事を行う図書館職員を専門職(professional)と、専門職の補佐的業務を行う準専門職(paraprofessional)の二つの職階に分けている。日本の公共図書館では司書と司書補とは業務内容に差がないことが多いが、シンガポールでは業務内容が異なり、育成する機関も異なっている。最初に設立されたのは、準専門職のための図書館コースであった。テマセク技術専門学校(Temasek Polytechnic)とシンガポール国家図書開発協会(National Book Development Council of Singapore)

表1) 1970年代頃の国全体の図書館職員数²⁷⁾

日付	図書館数	必要な職員数	有資格者	無資格者	空席
69年1月31日	25	122	68 (55.7%)	27 (22.1%)	27 (22.1%)
73年8月31日	41	197	105 (53.3%)	76 (38.62%)	16 (8.1%)
75年9月15日	45	202	120 (59.4%)	45 (22.3%)	37 (18.3%)
77年12月1日	47	206	137 (66.5%)	48 (23.3%)	21 (10.2%)

では、1992年から情報図書館学認定コース(Certificate Course in Information and Library Studies)を始めた。このコースはパートタイムで行われ、情報と社会、図書館のコンピュータアプリケーションなど、実学的な研修が行われている³⁵⁾。このような準専門職のための技術専門学校での教育はイギリスやオーストラリアで既に行われており³⁶⁾、シンガポールはこれらの国の実践を参考にしたと思われる。このコースの名称は1996年に情報学(Diploma in Information Studies)となり、さらに2002年には情報マネジメント(Diploma in Information Management)と変わり、図書館だけではなく広くIT分野に関連した講座内容となっている³⁷⁾。

なお専門職のための教育は1993年からナンヤン工科大学(Nanyang Technological University)の応用科学学部情報学科で、情報学(Information Studies)修士課程でのパートタイムのコースとして始められた。2000年からはフルタイムのコースが始まり、図書館情報サービスと情報マネジメント・システムの2つの領域が設けられた。2001年には情報学科はコミュニケーション学部部に組み込まれ、2002年には現在のコミュニケーション・情報学学部(School of Communication and Information)に改名された³⁸⁾。カリキュラムは国際的な情報学の変化に合わせて何度も変わり、2004年では情報システム、図書館情報学、情報マネジメント、古文書情報科学、学校のためのメディアリソースマネジメントの5つの領域から構成されている³⁹⁾。

以上概観したように、第二期では教育機会は少数の図書館員が受けるのみであったが、第三期になると図書館員全体の能力の底上げを図り、受講希望者の受け皿を広げるため、国内での教育機会が整備されるようになった。またカリキュラムの内容も技術専門学校と大学院双方共、情報専門家としての司書を育成するための情報やIT関連の講座が大半を占めており、伝統的な図書館学とは異なった内容になってきている。大学院も実学志向が強く、研究者養成よりも現場で働く図書館員のためのリカレント教育の場としての色合いが濃い。複数の図書館員に聞いたところ、技術専門学校でも講座内容はかなり難しく、仕事をしながら通うのは大変だとの声を聞いた。なおこれらの研修内容が実践の場でどのように結実しているかについては、次の研究課題としたい。

Ⅳ 今日の司書の役割

A 公共図書館の役割の変遷

1958年の「ラッフルズ国立図書館法」の制定以降、シンガポールの公共図書館は国立図書館との複合機能となっている。そのために公共図書館の役割やサービスは、国家の状態やその時代の重点的国家政策と密接に連動していると言える。

植民地である第一期の図書館の役割は、主に宗主国の人のためにサービスを行うことであった。イギリス植民地時代には、イギリス人や現地人エリートなど限られた人に英語での読書や研究の機会を提供していたが、図書館運営の基本的な考え方はこの時代に形づけられ、シンガポールの図書館形成はイギリスの影響を強く受けたと言える。同様に日本占領下での図書館は、日本の南方研究を支える研究施設としての役割と、広報活動の拠点として軍のプロパガンダに貢献する役割を担い、戦争遂行のために協力する役割を課されていた。しかし捕虜への本の配達や通俗図書館の開館により、幅広く読書の機会を提供するという公共図書館としての役割も、限られた範囲ではあるが果たしていたのである。

第二期は独立した1965年から1994年までの国家形成・経済成長期である。第一期では利用対象者が限定される会員制図書館であったが、独立後はイギリスの図書館等をモデルとしながら利用制限を無くし、広く国民に対して本の提供と文化講座の実施を中心とした「公共図書館」として利用者拡大を図り、図書館の基盤を少しずつ整備していった。公共図書館の基盤形成期とも言える第二期での図書館の役割は、地域での教育機関と公用語の四言語での図書を提供する「言語政策の執行機関」⁴⁰⁾として、国家の最重要政策である国民統合をコミュニティにおいて促進することであった。しかし同様の役割を担っていた学校やコミュニティセンターの補完的役割に留まり、国家開発にとって主要な役割を担う機関とは政府から認識されていなかったため、図書館政策にはさほど力が入れられず、図書館の発展を遅らせる要因となった。

また、第一期で図書館の基盤が既にイギリスによって確立されていたことは、第二期での図書館政策にプラス面とマイナス面の二つの意味をもたらした。プラス面は、既存の施設や制度をそのまま継続することで図書館をゼロから設置する手間が省け、独立後の混乱期においてサービスの空白期間をほとんど生まなかつ

たことである。しかしマイナス面は、植民地時代の基盤をそのまま受け継いだことで、シンガポールの国情にあった図書館の存在意義や役割について改めて見直す機会を逸することになったことである。

図書館情報政策である「Library2000」が策定、実施された第三期は、国家の状態は経済や社会が成熟し、先進国入りを目指した国家政策が各分野で策定されていた時期であった。図書館は第二期に形成されたイギリスなどを基本とした伝統的図書館のモデルから、シンガポールの国情に合わせて図書館の役割や機能を見直し、新たな社会的役割を付与したシンガポール型図書館モデルを構築した時期だと位置づけることができる。今日の図書館は、国の国家政策の中心である情報政策において、国家情報基盤の一翼を担う役割であり、また人的資源が唯一の資源であるシンガポールにおいて、国民の能力を拡大するための生涯学習施設としての役割を果たしていると言える。このようにシンガポールは新たな図書館モデルを構築することで、経済・社会の成熟期における国家開発政策に見合った図書館の新たな可能性を提示したのである。

このようにシンガポールの公共図書館は、植民地時代、独立後の国家形成・経済成長期、そして経済・社会の成熟期という国家の状態の違いによって、異なる役割やサービスが行われてきた。各期の特徴を表2にまとめてみたが、この図書館の役割の変化を受けて、司書の役割や業務もまた異なったものとなってきたのである。

B 司書の役割の変遷

それでは今日に至るまで司書の役割はどのように変わってきているのだろうか。本節では、第二期と第三期の司書の変化について検討する。

第二期においては司書資格者に対し、以下の役割が

課せられていた。“(1)指導者としての役割を引き受けること、(2)専門的な組織と活動の促進すること、(3)専門家の契約の維持を海外で築くこと、(4)新しい図書館サービスや計画を始め、選び、組織し、管理し、助言すること、(5)例えばレファレンス業務や分類法などの図書館ツールを適合し、国内のニーズに合わせるよう処理すること、(6)専門教育を行うコースや現場の職員のための訓練を計画・準備し、図書館員を訓練すること、(7)出版計画と児童や最近文字が読めるようになった成人や母語での文学作品の増加に合った資料の開発ニーズを支援すること、(8)教育や読書能力のレベルの違いによる読書能力の点からみた図書資料の評価をすること、(9)地域、国内、海外での図書館協力の開発、(10)専門家的職業としては新しくきちんと確立されていない国々での図書館員の地位と専門家としての図書館職の維持を行うこと”⁴¹⁾、である。このように館内の資料に責任を持ち、それらの資料を使ったサービスを行うことが、第二期での伝統的な図書館サービスを行う司書の第一義の役割であった。

しかし Library2000 報告書では、“図書館とは本の管理人であり、司書とは建物と蔵書の管理を行い、利用者に館内での所蔵場所を教える人である”という従来の図書館や司書からの変革を“パラダイムシフト”として、図書館の将来像が描かれている。それによると司書は“図書の管理人”から、“利用者がデジタル情報を効果的に効率よく利用することができないとき、必要な情報を検索するために利用者と科学技術との間に立つ仲介者”との“サービス優先の情報供給者”への役割の変化が示されている⁴²⁾。このように報告書では、新時代の司書に対してこれまでのように本だけを扱うのではなく、新しい技術や役割に対応できる能力を求めており、司書として備えるべき技術や知識を次のように具体的にあげている(表3参照)。

表2) シンガポールの公共図書館の歴史

	第一期 (1823～1957年)	第二期 (1958～1990年)	第三期 (1990年～現在)
国家の状況	植民地(英・日)	国家形成・経済成長期	経済・社会の成熟期
利用者層	宗主国の支配者層、 現地人のエリート層	児童や学生	すべての国民・住民
主なサービス	図書・雑誌等の軽い 読み物の提供	印刷出版物の貸出、 読書促進講座の開催	様々なメディアの利用、 レファレンスサービス、 学習促進講座の開催
社会的役割	娯楽施設、 “植民地図書館”	言語政策の執行機関、 学校やコミュニティセ ンター等の補完的役割	国民の能力を拡大するた めの生涯学習施設、 国家情報基盤の一翼

表 3) 新しい時代の図書館員に求められる技術と知識⁴³⁾

情報探索	オンライン
	ニューメディア
付加価値サービス	情報の分析
	情報の再加工
	情報の配達
データベースの構築	コンテンツ開発
	索引と要約の作成
IT の活用 (無料サービス)	情報探索
	文書化
	流行の調査報告
専門知識	広報活動
	高度な索引をつける技術
	広範囲の情報源の知識
	調査方法
	分析・文章能力
	IT システムの知識
	顧客サービス

情報化の加速により図書館員や司書の役割や業務は変化しているという指摘が数多くなされている近年、シンガポールでは目指すべき司書のあり方を「Library 2000」に盛り込み、そして実際に仕事をしながら通えるよう現職者の再教育に乗り出し、その理想を実現しようと努力しているところに意義があるといえる。シンガポールの試みからは、従来の図書館内の目録や図書などの管理にとどまるだけではなく、インターネット上に無限にある膨大な情報を取捨選択して、利用者にあった情報を届けるという、利用者の便宜性にたった情報専門家との役割が一層求められていることがわかる。この役割を果たすために教育機関においても、情報専門家としての育成を目指したカリキュラム内容になっているのである。

C 専門職としての地位の確立

前節までにおいて、司書が情報専門家としての役割や業務を期待されていることを述べてきた。しかし司書は専門職と言えるのだろうか。

シンガポールにおいても図書館業務が専門的な業務であり、司書が専門職と言えるのかということは、図書館関係者の間でも長いこと議論的になってきた。国民から見た司書の仕事が“家に持って帰る本にスタンプを押す”⁴⁴⁾というイメージしかないことに対しこれまで多くの図書館関係者が危惧してきたが、「Library2000」を契機としてこういった従来のイメージを変え、情報社会の中で積極的な役割を有する新しい司書のイメージを植え付けようと努力しているように

思われる。それでは今日のシンガポールでは、専門職としての司書をどのように作り出そうとしているのだろうか。この点について、職階と待遇面の2つの視点から論じてみたい。

初めに図書館員の職階について検討する。Ⅱ章B節でも簡単に触れたが、現在、国立図書館庁では、職員は専門職司書と、専門職司書を補佐する立場にある技術職としての準専門職司書、そして配架などの単純作業を専門に行うサポート職員という職階に分かれており、それぞれの職域が決められている。Ⅲ章B節でも述べたように、専門職司書の教育は修士課程で、準専門職司書は技術専門学校で行われているが、レファレンスなどの高度な業務についてはより専門的な教育を受けた専門職司書が行っており、職階によって従事すべき業務が業務内容の専門性によって決められている。このように職階の区分から、高度な専門性を有しているかどうか判断できる職員体制になっているのである。しかし近年、ITを利用した情報サービスが増えることにより、専門職司書の業務は増大している。このような状態に対しKoh⁴⁵⁾らは、専門職司書の職務の負担を軽減し、より新しいサービスに従事できる環境をつくるためにも、準専門職司書への役割や業務を増やし、研修内容も変えていく必要があるとの研究を行っているが、第二期と比べると、あきらかに専門職司書同様、準専門職の役割も増し業務内容も高度化している。いわば職域での“パラダイムシフト”⁴⁶⁾が行われているわけだが、これらを可能にしたのがIT技術を利用した図書館業務の機械化である。公共図書館では自動貸

出・返却機や登録機械の導入、有料サービスのキャッシュカード払いなど、図書館の単純業務が次々と機械化されている。機械化することで単純業務から職員を解放し、その分レファレンスや情報サービスなど高度なサービスに従事することを可能としたのである。このように、業務内容の専門性を再検討することは、司書の専門性を考える上で重要な鍵となってくるのである。

一方で待遇面での扱いはどうだろうか。「Library 2000」が策定されるまで公務員としての図書館員の地位は低く、民間企業に勤める者や他の部署の公務員と比較しても給与は最も低いものだった⁴⁷⁾。このことは、図書館員の専門性について図書館以外からは肯定的な評価がされていないことを意味すると考えられる。さらに給料が低いということは、図書館が職場として魅力のないものとなり、就職先として図書館を選択する人が減り、現在働く職員のやる気にも影響する。この状況は他の東南アジア諸国でも共通の悩みであり、筆者が聞いている限りでも、大学の専門として図書館情報学を学んだ若者がコンピュータ会社などの他の職種へ就職したり、図書館員としての給与では生活できないためアルバイトをして業務に専念できない職員があとをたないなど、切実な状況が生まれている。専門性のある人を採用し、また十分に仕事をするためにも、給与などの待遇面は重要な側面なのである。国立図書館庁によると、シンガポールでは1994年1月より大卒初任給が\$1,517に昇給した結果、給与面での格差は狭まったとされている⁴⁸⁾。図書館員の給与や昇進体系の見直しは、専門職としての司書の自覚が深めるとともに、対外的にも司書は専門職であるとアピールすることにつながるのである。

V おわりに

「Library2000」の策定から10年が経とうとしている。計画に沿って毎年多くの公共図書館が次々と建てられており、図書館は毎日多くの利用者でにぎわっている。シンガポールでは2002年、「D・I・Y(Do It Yourself)図書館」という新しいコンセプトの図書館が、駅に隣接するショッピングモールの中に誕生した。この図書館は図書館員を最低限の人数しか置かず、貸出、返却、利用者登録、延滞金の支払いからレファレンスまで、全て機械で行う図書館である。この図書館だけでなく、多くの図書館でも図書館サービスの様々な領域で機械化は進み、図書館員の手を直接借りなくても十分なサー

ビスが受けられるように工夫されている。日本の公共図書館では自動貸出機などの導入による機械化は人減らしの口実になるとして敬遠されがちだが、シンガポールは人減らしではなく、機械化によってその分、より新しく高度なサービスを取得し提供するための「余裕」を図書館員たちに生み出したと言える。この「余裕」を生み出したのが図書館情報政策「Library2000」であるが、今日の日本の図書館界にもこのような、他の国家政策と関連した包括的な図書館情報政策は必要であろう。その上でも、シンガポールの実践は参考になるに違いない。

本稿では司書職制度の変遷を追いながら、図書館員の役割がどのように変化したのかを検討してきた。しかし図書館員の新しい役割自体が社会的に認知され、国民や利用者に本当の意味で受け入れられているのかという点や、専門職としての地位の確立はできていると言えるのかなどの点について、実証的に検討するまでには至らなかった。今後の研究課題としていきたい。

(指導教官 根本彰教授)

註

- 1) Library 2000 Review Committee. "Library 2000: Investing a Learning Nation" Ministry of Information and the Arts, 1994
- 2) Anur, Hedwing. 1975 The National Library of Singapore Tee, Lim Huck, Rashidah Bugum ed., "National and Academic Libraries in Malaya and Singapore" Persatuan Perpustakaan Malaysia and Library Association of Singapore, pp.22-47
- 3) Ramachandran, R. Chan Fook Weng 1996 Library Development in Singapore: An Overview. *Singapore Libraries*, 25,1, pp.3-21
- 4) Wicks, Yoke-Lan. 1975 Staff Training in the National Library. *Singapore Libraries*, 5, pp.41-45
- 5) Selvarani, Sabaratnam. 1996 Library Education and Training the Singapore Scenario. Khunying Maenmas Chavalit ed., "Introduction to ASEAN Education and Training" The ASEAN Committee on Culture and Information, pp.107-123
- 6) Chan, Thye Seng, Foo Kok Pheow. 1978 Library Manpower Planning and Development in Singapore-With Special Reference to Computer Applications in Library & Information Services. *Singapore Libraries*, 8, pp.1-10
- 7) Chan, Thye Seng, Agnes P Noronha 1976 Administration for Librarians: a Course Review and Evaluation. *Singapore Libraries*, 6, pp.36-43
- 8) Wee, Joo Jim. 1980 Library Association and Library Education: A Continuing Problem. *Singapore Libraries*, 10, pp.1-7
- 9) Ward, Patricia Layzell. "A survey of Manpower Needs for Library and Information Services in Singapore: 1985-1995" 1984(not published)

- 10) Thuraisingham, Ajita 1984 The Part-Time Post-Graduate Diploma Course in Library and Information Science- The Singapore Experience. *Singapore Libraries*, 14, pp.63-66
- 11) Choy, Fatt Cheong. 1996 Educating the New Para-Professionals for Library and Information Services. *Singapore Libraries*, 25.1, pp.25-37
- 12) Koh, Lay Tin. Suiman Al-Hawamdeh. 2002 The Changing role of paraprofessionals in the knowledge economy. *Journal of Information Science*, 28, 4, pp.331-343
- 13) Raffles Librariy, "Annual Report 1837" Raffles Library, 1837
- 14) Seet, K. K.. "A Place for the People" Times Books International, 1983, p.13
- 15) Raffles Museum & Library, *Annual Report 1926*, Singapore, Singapore, Raffles Museum & Library, 1927
- 16) 金子淳著『博物館の政治学』青弓社, 2001, pp.154-155
- 17) 加藤一夫 1996 旧植民地図書館活動の研究をめぐって『ずほん3』pp.32-33
- 18) Seet, op cit., p.80
- 19) *Ibid.*, p.85
- 20) *Ibid.* p.83
- 21) なお児童図書館は1946年1月16日に再開した
- 22) Anuar, Hedwing. 1985 The National Library of Singapore 1958-1983 Hedwing Anuar, ed., "Southeast Asian Librarianship" Singapore Information Publications, pp.52-55
- 23) *Ibid.*, p.57
- 24) Library 2000 Review Committee, *op cit.*, p.5
- 25) Anur, *op cit.*, p.65
- 26) 具体的内容は、図書館の歴史、目的と組織、公共関係、スタッフとの関係、国立図書館のスタッフ用手引、チラシ、目録と国立図書館目録マニュアル、選書方針、成人・ヤングアダルト・児童サービスの違い、実際に図書館によせられたレファレンスによる事例研究であった
- 27) Chan (1978), *op cit.*, p.1
- 28) Selvarani, *op cit.*, p.108
- 29) Wicks, *op cit.* p.42
- 30) *Ibid.*
- 31) *Ibid.*
- 32) Selvarani, *op cit.*, p.110
- 33) Programme for Information Management: PRIM とは、シンガポールの情報サービス専門家のための大学卒業後での研修計画を準備するにあたって調査を行う機関
- 34) Library 2000 Review Committee, *op cit.*, p.97
- 35) *Singapore Library Bulletin*, vol.3, no., 1992, p.10
- 36) *Singapore Library Bulletin*, vol.2, no.4, 1991, p.11
- 37) *Singapore Library Bulletin*, vol.12, no.1, 2002, p.18
- 38) *Singapore Library Bulletin*, vol.12, no.2, 2002, p.6
- 39) http://www.ntu.edu.sg/sci/is/is_conc.htm
- 40) 藤田剛正著『アセアン諸国の言語政策』穂高書店, 1993年, pp.120-121
- 41) Anur (1975), *op cit.*, pp.30-31
- 42) Library 2000 Review Committee, *op cit.*, p.44
- 43) *Ibid.*, p.96より筆者作成
- 44) *Singapore Library Bulletin*, vol.1, no.3, 1990, p.4
- 45) Koh, op cit.
- 46) Library 2000 Review Committee, *op cit.*, p.44
- 47) *Ibid.*, p.101
- 48) *Ibid.*, pp.100-101